



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社
 コード番号 9763
 (URL <http://www.mcml-maruken.com/>)

上場取引所：東
 本社所在都道府県：東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高畑 千秋
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 野見山 國光 TEL (03)5404 - 8200

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	9,893	8.6	348	60.6	252	206.1
15 年 9 月中間期	9,107	13.2	217	12.7	82	33.6
16 年 3 月期	21,423		992		787	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	147		4.39	
15 年 9 月中間期	4	97.4	0.12	
16 年 3 月期	673		19.81	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 33,614,671 株 15 年 9 月中間期 33,625,775 株 16 年 3 月期 33,621,798 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期				
15 年 9 月中間期				
16 年 3 月期			6.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	31,411	5,955	19.0	177.15
15 年 9 月中間期	31,995	5,331	16.7	158.58
16 年 3 月期	33,569	6,043	18.0	179.57

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 33,615,807 株 15 年 9 月中間期 33,621,751 株 16 年 3 月期 33,614,174 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 678,593 株 15 年 9 月中間期 672,649 株 16 年 3 月期 680,226 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	21,500	800	750	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 31銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		増 減 金 額	前 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	1,424		2,760		1,335	1,203	
受取手形	3,960		3,583		376	4,292	
売掛金	4,844		4,854		9	6,561	
建設機材	10,165		8,891		1,273	9,937	
たな卸資産	593		560		32	568	
その他	126		249		122	75	
貸倒引当金	489		310		179	348	
合 計	20,624	64.5	20,589	65.5	35	22,288	66.4
固 定 資 産							
有形固定資産							
土地	8,313		8,256		56	8,313	
その他	1,685		1,411		274	1,604	
小 計	9,999	31.3	9,668	30.8	331	9,918	29.6
無形固定資産	38		57		19	48	
小 計	38	0.1	57	0.2	19	48	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券	787		716		70	787	
その他	1,809		1,719		89	1,877	
貸倒引当金	1,270		1,344		73	1,356	
小 計	1,325	4.1	1,092	3.5	233	1,308	3.9
合 計	11,363	35.5	10,817	34.5	545	11,274	33.6
繰 延 資 産	7	0.0	4	0.0	3	6	0.0
資 産 合 計	31,995	100.0	31,411	100.0	583	33,569	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		増 減 金 額	前 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
支 払 手 形	2,065		2,790		725	3,278	
買 掛 金	4,054		2,981		1,072	5,144	
短 期 借 入 金	15,696		14,776		920	14,132	
そ の 他	1,800		1,763		37	1,932	
合 計	23,616	73.8	22,311	71.0	1,304	24,486	72.9
固 定 負 債							
社 債	500		500			500	
長 期 借 入 金	1,128		1,152		24	1,082	
退 職 給 付 引 当 金	326		336		9	301	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	38		33		5	48	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	999		1,031		32	999	
そ の 他	55		91		36	108	
合 計	3,047	9.5	3,144	10.0	96	3,039	9.1
負 債 合 計	26,664	83.3	25,456	81.0	1,207	27,526	82.0
(資 本 の 部)							
資 本 金	2,651	8.3	2,651	8.5		2,651	7.9
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	662		662			662	
そ の 他 資 本 剰 余 金	256		258		1	256	
小 計	919	2.9	920	2.9	1	919	2.8
利 益 剰 余 金							
任 意 積 立 金			500		500		
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	344		404		60	1,013	
小 計	344	1.1	904	2.9	560	1,013	3.0
土 地 再 評 価 差 額 金	1,455	4.5	1,502	4.8	47	1,455	4.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22	0.1	39	0.1	16	66	0.2
自 己 株 式	62	0.2	64	0.2	2	63	0.2
資 本 合 計	5,331	16.7	5,955	19.0	623	6,043	18.0
負 債 資 本 合 計	31,995	100.0	31,411	100.0	583	33,569	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %		金 額	百分比 %
売 上 高	9,107	100.0	9,893	100.0	785	21,423	100.0
売 上 原 価	7,810	85.8	8,441	85.3	631	18,207	85.0
売 上 総 利 益	1,297	14.2	1,451	14.7	154	3,215	15.0
販売費及び一般管理費	1,080	11.9	1,103	11.2	23	2,222	10.4
営 業 利 益	217	2.3	348	3.5	131	992	4.6
営 業 外 収 益	32	0.4	36	0.4	3	103	0.5
受取利息及び受取配当金	(12)		(10)		(1)	(59)	
そ の 他	(20)		(25)		(5)	(43)	
営 業 外 費 用	167	1.8	133	1.4	34	308	1.4
支 払 利 息	(146)		(106)		(39)	(266)	
そ の 他	(20)		(26)		(5)	(41)	
経 常 利 益	82	0.9	252	2.5	169	787	3.7
特 別 利 益	14	0.2	140	1.4	125	157	0.7
固定資産売却益	()		(3)		(3)	(0)	
投資有価証券売却益	(4)		(21)		(16)	(13)	
貸倒引当金戻入益	(10)		(26)		(16)	(143)	
移転補償金収入	()		(82)		(82)	()	
役員退職慰労引当金戻入益	()		(6)		(6)	()	
特 別 損 失	83	0.9	200	2.0	116	241	1.1
固定資産処分損	(3)		(131)		(127)	(14)	
投資有価証券売却損	(11)		()		(11)	(11)	
投資有価証券評価損	()		(21)		(21)	(3)	
建設機材評価損	()		()		()	(132)	
工場閉鎖費用	(24)		()		(24)	(24)	
役員退職慰労金	(13)		()		(13)	(13)	
役員退職慰労引当金繰入額	(30)		()		(30)	(30)	
ゴルフ会員権評価損	()		(2)		(2)	(10)	
工場移転費用	()		(26)		(26)	()	
移転補償費用	()		(18)		(18)	()	
税引前中間(当期)純利益	13	0.2	191	1.9	178	704	3.3
法人税、住民税及び事業税	9	0.1	11	0.1	2	30	0.1
法人税等調整額			32	0.3	32		
中間(当期)純利益	4	0.1	147	1.5	143	673	3.2
前期繰越利益	339		304		35	339	
土地再評価差額金取崩額			47		47		
中間(当期)未処分利益	344		404		60	1,013	

(3) . 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 . 建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料及び貯蔵品 … 総平均法による原価法によっております。

未成工事支出金 … 個別法による原価法によっております。

3 . 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

4 . デリバティブ取引により生じる正味の債権 (及び債務) の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

5 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。
なお、耐用年数は以下のとおりであります。

その他 (建物) … 6 年 ~ 4 7 年

その他 (構築物) … 5 年 ~ 5 0 年

その他 (機械装置) … 5 年 ~ 1 8 年

その他 (車輛運搬具) … 2 年 ~ 6 年

その他 (工具器具備品) … 2 年 ~ 2 0 年

無形固定資産 … 定額法によっております。ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

長期前払費用 … 定額法によっております。

6 . 繰延資産の処理方法

社債発行費 … 社債発行費は、3 年間で均等償却しております。

7 . 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 (619 百万円) については、15 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (11 年) による按分額を処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (11 年) による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理しております。

役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

8.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金金利

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(4).注記事項

	前中間期	当中間期	前期
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,454 百万円	5,362 百万円	5,491 百万円
2.保証債務	829 百万円	706 百万円	912 百万円
(内、再保証を受けている金額)	(302 百万円)	(246 百万円)	(290 百万円)
3.担保提供資産	6,740 百万円	7,916 百万円	6,937 百万円
4.消費税等の取扱い	仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	同 左	
5.土地の再評価	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日	同 左	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格の合計額を下回る金額 1,737百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	前 中 間 期			当 中 間 期			前 期		
	車両運搬具	工具器具備品	合 計	車両運搬具	工具器具備品	合 計	車両運搬具	工具器具備品	合 計
取得価額相当額	103	206	309	123	231	355	117	239	356
減価償却累計額相当額	33	67	101	52	107	160	38	93	132
中間期末(期末)残高相当額	69	138	208	70	124	194	78	145	223

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み方により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
一 年 以 内	69 百万円	69 百万円	78 百万円
一 年 超	138 百万円	124 百万円	145 百万円
合 計	208 百万円	194 百万円	223 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間期	当中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	35 百万円	39 百万円	76 百万円
減 価 償 却 相 当 額	35 百万円	39 百万円	76 百万円

(注)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末ともに、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 1株当たり純資産額	158.58 円	177.15 円	179.57 円
2. 1株当たり中間(当期)純利益	0.12 円	4.39 円	19.81 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

(1)中間損益計算書上の中間(当期)純利益	4百万円	147百万円	673百万円
(2)普通株式に係る中間(当期)純利益	4百万円	147百万円	666百万円
(3)普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はあり ません	該当事項はあり ません	利益処分による 役員賞与 7百万円
(4)普通株式の期中平均株式数	33,625,775株	33,614,671株	33,621,798株